

食品産業における 企業・業界団体の自主的取組の加速 (取組例)

○ 3R

✓ 減プラスチック

(使用抑制や有料化、代替素材の活用等 ex. レジ袋、ストロー)

✓ リサイクル・リユースの促進

(リサイクルしやすい素材の利用、再生原料の活用、使用済みプラスチックの店頭回収等)

○ 研究開発

✓ 技術開発・調査への支援・共同開発

✓ 生分解性プラスチックの利用

○ 国民理解の促進

✓ 消費者との連携

(意識啓発イベント、環境美化活動等)

○ 国際協力

✓ 周辺国等への技術協力

食品産業に期待する自主的取組の考え方

○ 3R

➤ 減プラスチック

プラスチックはその利便性から食品産業においては多様な利活用がなされてきたところであるが、必要以上の利用がなされていないかという観点から、その使用抑制や代替素材への切り替え（その際環境負荷が高まらないことが必要）、使用抑制に資する有料化等の取組が可能かどうか。

➤ リサイクル・リユースの促進

PETボトルをはじめとする容器包装などについてはリサイクル制度が大きな役割を果たしているところであるが、一層の排出抑制につなげるためには、よりリサイクルしやすい単一素材の利用や、再生原料の活用（PETボトルは食品トレイなどにリサイクル）、使用済みプラスチックの店頭回収などの効果的な仕組みの導入を検討できないか。

○ 研究開発

➤ 技術開発・調査への支援・共同開発

代替素材の導入等、プラスチックの3Rを促進するためには、素材メーカー等における技術開発・改良や基礎的な調査が不可欠であり、プラスチックの主要なユーザーである食品産業としても、その支援や共同開発という形で積極的に取り組めないか。

➤ 生分解性プラスチックの利用

排出抑制が海洋ごみ問題にとって不可欠であることはいうまでもないが、流出が避けられないならば、素材を生分解性のものに切り替えることも選択肢として重要である。生分解性プラスチックはまだ技術改良の途上にあるが、これを素材メーカーとの協力の下でどう実用化に移していくことができるか。

○ 国民理解の促進

プラスチック問題の解決のためには、国民全体の3Rへの意識が低下している中、改めて意識向上を図るとともに、消費者としてもプラスチックのリサイクルの主体として容器包装を分別排出する、不法投棄しないという姿勢が定着することが不可欠である。このため、食品業界としてもそのような消費者意識の醸成につながる取組を増やせないか。

○ 国際協力

我が国は廃棄物処理やリサイクルに関し、関連技術の開発及びPETボトルの高いリサイクルを実現する回収などのシステムの構築について一定の実績を上げてきたところであり、その知見を生かし、企業・団体が中国やASEAN諸国などで提携・協力を行えないか。